

第 5 章

計画の推進に向けて

5-1 パートナーシップによる計画の推進

5-2 進捗管理の考え方

5-3 指標・状況把握項目一覧

5-1 パートナーシップによる計画の推進

みんなで目指すまちの姿の実現に向けては、その姿を各主体が共有し、各々で取り組むだけでなく各主体のパートナーシップにより取り組むことや、環境面のみならず、経済・社会面も考慮し、調和をはかりながら取り組むことにより、複雑・多様化する環境課題に対応していく必要があります。本計画を着実かつ効果的にすすめていくために期待される各主体の役割を示し、パートナーシップにより計画を推進していきます。

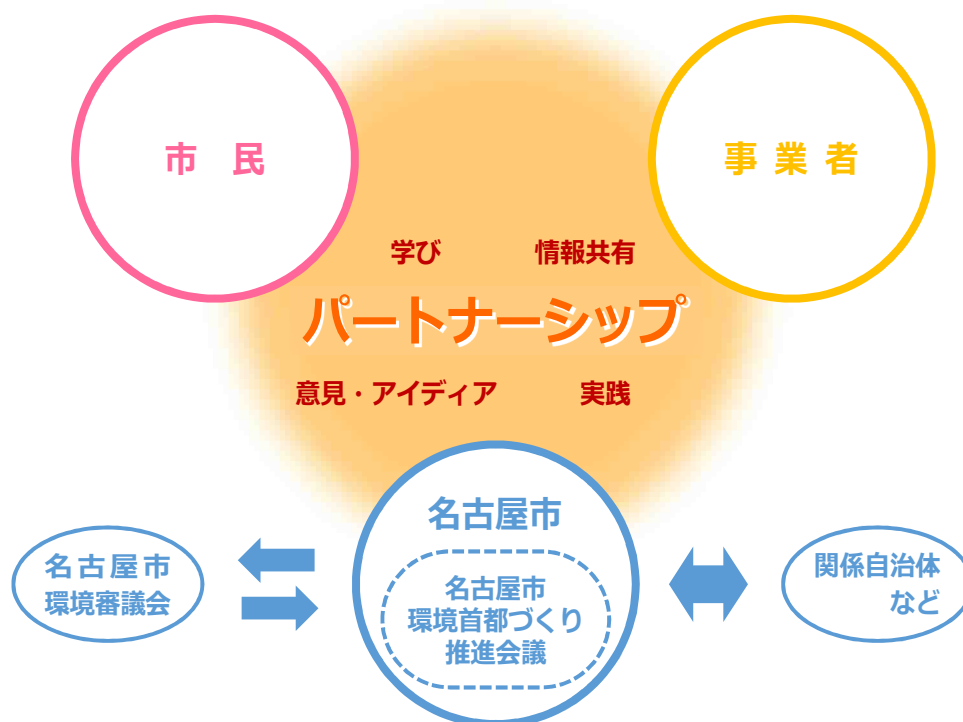
<市民・事業者の役割>

- ▶環境に関する学びの場に積極的に参加し、環境のことを自分ごととして捉え、家庭・職場・地域社会などの日常生活において自主的かつ積極的に環境にやさしい行動を実践し、持続可能なライフスタイルへ転換するとともに、地域や社会の課題解決へ貢献します。
- ▶事業活動のあらゆる段階に環境配慮を組み入れるとともに、環境保全に関する新しい技術・製品の開発やサービスなどを展開します。

<市の役割>

- ▶各主体の取り組みを促進するため、目標や方向性などを提示し、行動促進の基盤づくりを行うとともに各主体のパートナーシップを推進することで、計画を推進していきます。
- ▶市役所は行政機関であると同時に、大規模な事業者・消費者として社会に大きな影響を及ぼすことから、環境にやさしい行動を率先して行い、市民や事業者の取り組みをけん引します。
- ▶効果的に施策を推進するため、全庁的な組織である「名古屋市環境首都づくり推進会議」において連携、調整、情報の共有をはかり、計画の進捗状況の把握や最新の知見の収集及びそれらを踏まえた議論を組織横断的に行っていきます。

■パートナーシップによる計画の推進



5-2 進捗管理の考え方

本計画は、行政の施策をすすめるための計画というだけでなく、みんなで目指すまちの姿とその実現に向けた行動や取り組みを示し、各主体において何ができるかを考え、行動するきっかけとなることを目指したものです。そのため、進捗管理においても、市民・事業者との連携によりすすめていきます。

また、計画の着実な推進に向けた単年度での PDCA サイクルと、計画期間の中間年度におけるそれまでの状況を踏まえた点検・評価といった複数年度での PDCA サイクルを実施することにより、本計画の実行性・実効性を確保します。

1 毎年度の進捗管理

<進捗状況の把握>

みんなで目指すまちの姿の進捗状況を示す「ものさし」として、5つの施策ごとに「指標」を設定します。また、5つの施策を構成する施策の柱ごとに、施策や施策の置かれた状況などを分析するための「状況把握項目」を設定し、定期的に把握します。

なお、社会情勢の変化などを勘案して柔軟かつ迅速に対応することで、より適切な進捗管理をはかります。

<市民・事業者との対話>

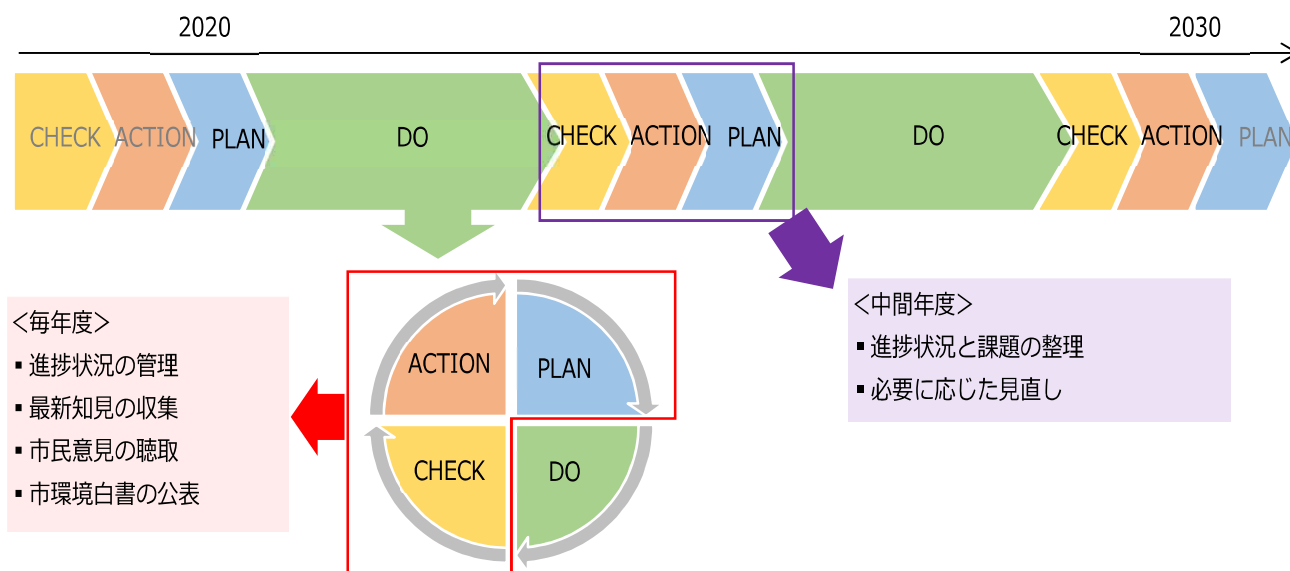
指標での進捗確認にとどまらず、市民・事業者との対話などを通じて、指標では測れない課題などを把握し、施策の今後の展開に活用します。

<進捗状況の公表>

施策の進捗状況や本市の環境の状況、事業の実施状況などについて、「名古屋市環境白書」で公表し、市民、事業者と進捗状況を共有します。

2 中間年度における進捗管理

計画期間の中間年度においては、それまでの状況を踏まえた点検・評価の実施により、進捗状況と課題をまとめ、必要に応じて見直しをはかるなど、複数年度での PDCA サイクルを実施することにより、計画の着実な推進をはかります。



5-3 指標・状況把握項目一覧

施策	指標	現状値 (2019 年度)	目標値 (2030 年度)
施策Ⅰ 全ての主体の環境に関わる学びと行動、パートナーシップを推進する	環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	51.2%	60%
	なごや SDGs グリーンパートナーズ登録認定数（累計）	2,434 件※	4,300 件
	市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数（累計）	461 団体	565 団体
施策Ⅱ 健康で安全、快適な生活環境の保全をはかる	名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	37.9%	50%
	大気環境目標値の達成率（二酸化窒素）	94.4%	100%
	水質環境目標値の達成率（BOD）	80.0%	100%
	自動車騒音の環境基準の達成率（幹線道路全体）	96.9% (昼夜間)	98%
施策Ⅲ 廃棄物の発生抑制や資源の循環利用、適正処理を推進する	ごみ・資源の総排出量	88.1 万ト	87 万ト
	ごみの処理量	63.2 万ト	56 万ト
	日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	82.8%	90%
	ごみの埋立量	4.6 万ト	2.0 万ト

※「なごや SDGs グリーンパートナーズ」の前身制度である「エコ事業所認定制度」の認定数

施策の柱	状況把握項目	現状値 (2019年度)
1 環境に関わる学びを推進する	環境学習センターの利用者数	31,735人
	環境に関する情報発信が十分と感じている市民の割合	4.9%
2 環境にやさしい行動を促進する	商品購入時に、環境情報（ラベルや説明文）を参考にしている市民の割合	56.1%
	フェアトレードを言葉も意味も知っている市民の割合	35.7%
	省エネルギー等環境に配慮した事業活動に取り組んだ市内中小企業の割合	36.1% (2020年度)
3 パートナーシップを推進する	市民団体、事業者、教育機関などによる「なごや環境大学」の共有講座数	154講座
	「なごや環境大学」の活動参加者数	13,308人
1 大気環境の向上をはかる	名古屋の空気がきれいだと思う市民の割合	50.2%
	大気汚染関係の苦情件数	353件
2 水環境の向上をはかる	名古屋の河川の水がきれいだと思う市民の割合	29.0%
	水質汚濁関係の苦情件数	47件
3 土壌汚染対策や地盤沈下対策を推進する	土壌汚染対策法・市環境保全条例に基づく新たな汚染の報告件数	29件
	土壌汚染対策法・市環境保全条例に基づく指定区域数	168区域
	1cm以上の地盤沈下域面積	0km ²
4 騒音・振動・悪臭対策や有害化学物質対策を推進する	騒音関係の苦情件数	655件
	振動関係の苦情件数	159件
	悪臭関係の苦情件数	297件
	ダイオキシン類の環境基準達成率	100.0%
	化管法※に基づく化学物質の届出排出量の合計	1,200ト/年間 (2018年度)
5 公害による健康被害の救済と予防を行う	法律に基づく認定患者数	1,743人
	条例に基づく認定患者数	453人
1 リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）を推進する	プラスチック類の総排出量（家庭系）	7.9万ト
2 分別・リサイクル（再生利用）を推進する	プラスチック製容器包装の資源分別率（家庭系）	43.8%
	紙製容器包装の資源分別率（家庭系）	20.3%
	雑がみの資源分別率（家庭系）	14.8%
	衣類・布類の資源分別率（家庭系）	13.6%
	事業用大規模建築物等への立入指導の実施件数	2,216件
3 ごみの適正な処理を推進する	なごやか収集対象世帯数	4,567件
	発火性危険物等の混入によるごみ収集車・ごみ処理施設などの火災件数	35件

※特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

施策	指標	現状値 (2019 年度)	目標値 (2030 年度)
施策Ⅳ 生物多様性の保全と 持続可能な利用、 水循環機能の回復をは かる	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている 市民の割合	56.4%	60%
	新たに確保された緑の面積（累計）	27ha	400ha (10 か年)

施策の柱	状況把握項目	現状値 (2019 年度)
1 生物多様性の主流化を推進する	生物多様性について言葉も意味も知っている市民の割合	44.0%
	グリーンウェイブの登録団体数	59 団体
2 豊かな自然と恵みを活かしたまちづくりを推進する	緑被率	22.0% (2015 年度)
	市民 1 人当たりの都市公園の面積	7.0m ²
	名古屋の「みどり」が多いと思う市民の割合	66.3% (2020 年度)
	名古屋の「みどり」に満足している市民の割合	65.9% (2020 年度)
	親しみがある公園があると思う市民の割合	70.6%
	主な緑のまちづくり活動に携わった市民の延べ人数	45,000 人
	農家や企業等が新たに開設した市民農園の区画数	70 区画
3 風土にあった生きものを保全する	身近な自然の調査・保全活動の参加者数	1,534 人
	生物多様性に関する講座等の参加者数	5,298 人
	レッドリスト掲載種数	植物 335 種 動物 419 種
	定着または確認されたことがある特定外来生物の種数	23 種
4 水循環機能の回復を推進する	雨水の浸透・貯留率	15.5% (2012 年)
	雨水の蒸発散率	23.3% (2012 年)
	雨水の直接流出率	61.2% (2012 年)

施策	指標	現状値 (2019 年度)	目標値 (2030 年度)
施策Ⅴ 気候変動に対する 緩和策と適応策を 推進する	温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	1,477 万ト (2017 年度)	1,172 万ト
	最終エネルギー消費量	160PJ (2017 年度)	148PJ
	日々の省エネに常に取り組む世帯の割合	41.7%	50%
	太陽光発電設備の導入容量	234,633kW	370,000kW

※温室効果ガス排出量の目標値 1,172 万トンは、2013 年度値 1,599 万トンから 27%削減するもの

※最終エネルギー消費量の目標値 148PJ は、2013 年度値 172PJ から 14%削減するもの

※目標値は、国の脱炭素社会の実現に向けた動きを踏まえ、見直しを検討

施策の柱	状況把握項目	現状値 (2019 年度)
1 温室効果ガスの排出抑制を推進する	二酸化炭素排出量（家庭）	311 万ト (2017 年度)
	二酸化炭素排出量（マイカー）	133 万ト (2017 年度)
	二酸化炭素排出量（業務用車）	172 万ト (2017 年度)
	二酸化炭素排出量（オフィス・店舗など）	384 万ト (2017 年度)
	二酸化炭素排出量（工場・その他）	410 万ト (2017 年度)
	駅そば生活圏人口比率	67% (2015 年度)
	市内の鉄軌道及び市バスの 1 日当たり乗車人員合計	263 万人 (2018 年度)
	市内主要地点の 1 日（平日）当たり自動車交通量の合計	136 万台 (2018 年度)
	公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	83.9%
	歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合	40.0%
	歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長（累計）	101.7km
	ZEV（EV、FCV、PHV）の普及台数	7,426 台
	太陽光発電設備の導入件数	33,807 件
2 気候変動によるリスクへの備えを推進する	温室効果ガスの削減に取り組む市民の割合	66.7%
	生活に地球温暖化による影響が出ていると思う市民の割合	33.5%
	熱帯夜の日数	33 日
	熱中症で搬送された人数（6～9 月）	1,251 人
	災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	54.4%

